

第 76 期

事 業 報 告 書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は人類、国家、社会のために  
奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。ま  
た人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること  
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する  
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。鶏  
口となるとも牛後となる勿れ。

# 第76期〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕事業報告書

## ・営業の概況

### 1. 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、一部に企業収益の回復や設備投資の兆しが見受けられるものの、雇用不安や所得の減少などにより個人消費も伸び悩み、デフレ傾向からなかなか抜けきれない厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は事業改革3ヵ年計画のスタートとして目標を達成する為、不採算部門の縮小や廃止を行い、業績の回復、安定に全力で取り組んでまいりましたが、当期の売上高は4,891百万円（前期比12.2%減）となりました。損益面では事業改革の推進により営業利益は81百万円（前期比49.5%増）となり、経常利益は30百万円（前期比897.6%増）、当期純利益は32百万円（前期17百万円の当期純損失）となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### （産業資材事業部門）

自動車マット部門は自動車業界の好況に加え主力車種の受注により好調に推移し、ゴルフ用品部門は原価、在庫管理の強化および販売先管理の徹底により黒字部門に転換いたしました。紙袋部門、黄麻部門および黄麻一般商品は冷夏による米の不作等需要低迷により売上高は減少いたしました。営業努力と組織改革、コストの見直しを図った結果、収益は大幅に上回りました。

当部門の売上高は1,371百万円（前期比6.1%減）となりました。

#### （ボルカノ食品事業部門）

今期の営業方針として国内製造のスパゲッチ、レトルトソース類の拡販を掲げ営業活動を行いました。また、イタリアからの輸入品のオリーブオイルやトマト缶をはじめアンチヨビ等の製品の取り扱いも強化いたしました。その結果、売上を伸ばせた得意先も有りましたが、消費低迷と販売価格の下落により残念ながら前年の売上を達成できませんでした。

当部門の売上高は1,998百万円（前期比3.1%減）となりました。

(食糧飼料部門)

当部門におきましてはBSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザの発生や食療法制度改定に伴い飼料用政策越の払い下げ制度の廃止となり、取り巻く環境は引き続き厳しい傾向にあり低調に推移いたしました。収益面については、販売品目の見直しと合理化により確保できました。

当部門の売上高は244百万円(前期比48.8%減)となりました。

(水産事業部門)

養魚池の選択、養魚数量等養魚規模の明確化とそれらに伴う人員配置、養魚管理の強化を徹底した結果、成長不良、歩留りが改善され生鮎と子持ち鮎および冷凍鮎の出荷を計画的に実施したことにより売上の継続に繋がりました。また、前期のリストラが功を奏し養魚数量減により売上金額は減少いたしました。収益面で大幅に改善され、黒字に転換されました。

当部門の売上高は292百万円(前期比22.5%減)となりました。

(ホテル・レストラン事業部門)

宿泊部門はビジネス客やインターネット予約等により堅調に推移しましたが、一般観光客(旅行代理店)の予約の減少と客単価の低下があり減収となりました。料飲部門は外食不況下にあった上期は低調でしたが、下期は復調の兆しがあり、宴会部門では一般宴会が前期並みに推移いたしました。婚礼宴会での顧客の減少により上期の不振が大きく、下期盛り返しをしたものの補うことが出来ませんでした。

当部門の売上高は911百万円(前期比9.8%減)となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	売 上 高
産 業 資 材 事 業 部 門	1,371,739
ボ ル カ ノ 食 品 事 業 部 門	1,998,729
食 糧 飼 料 部 門	244,225
水 産 事 業 部 門	292,869
ホ テ ル ・ レ ス ト ラ ン 事 業 部 門	911,271
そ の 他	72,438
合 計	4,891,275

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復傾向にありますが、デフレ環境のもとで個人消費の伸び悩みや競争激化により、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもとで、当社は引き続き事業改革の取り組みを推進し、収益がより向上するように全力で取り組み、今まで以上に経営の効率化を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

## 2. 設備投資および資金調達の状況

当期中の設備投資は15百万円であり、当該資金は自己資金により賅っております。

## 3. 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円 は損失)

区 分	第73期	第74期	第75期	第76期(当期)
	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
売 上 高	6,584,086	6,326,972	5,568,159	4,891,275
経 常 損 益	52,355	33,566	3,024	30,167
当 期 純 損 益	362,618	102,618	17,455	32,331
1株当たり当期純損益	9円87銭	2円79銭	0円47銭	0円88銭
純 資 産	1,591,785	1,488,050	1,452,609	1,518,286
総 資 産	6,420,682	5,243,803	4,466,378	4,371,522

(注) 1. 1株当たり当期純損益は、第74期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 金額については、千円未満を切捨てて表示しております。

・会社の概況（平成16年3月31日現在）

1. 株式の状況

発行済株式の総数		36,733,201株
当期間中の株式の移動	名義書換件数	419件
	同株数	14,958,377株
株主数		5,505名（前期に比し871名増）

2. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
中本商事株式会社	6,507千株	17.99%	千株	%
郡山英子	1,131	3.12		
松井証券株式会社（一般信用口）	1,058	2.92		
塚田正喜	1,046	2.89		
東京海上火災保険株式会社	400	1.10		
宮本音久	394	1.08		
木内道征	293	0.81		
加藤寛一	236	0.65		
島田昇	175	0.48		
杉浦裕	142	0.39		

3. 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式	
普通株式	2,373株
取得価額の総額	104千円
処分株式	
該当事項はありません。	
失効手続をした株式	
該当事項はありません。	
決算期末における保有株式	
普通株式	18,332株

#### 4. 従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
102名	4名減	41歳	12年

#### 5. 企業結合の状況

##### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業の内容
ガキット ウィザン カパニ- リミテッド	20,000千パーツ	57.9%	自動車用品製造
砺波アーバンリゾート株式会社	10,000千円	100.0%	人材派遣業

##### 企業結合の経過

当社の親会社であった中本商事株式会社は当社株式の所有が6,507千株(17.99%)となりました。

##### 企業結合の成果

当期の連結売上高は6,033百万円(前期連結売上高6,093百万円)となり、連結当期純利益は143百万円(前期連結純利益2百万円)となりました。

#### 6. 主要な借入先の状況

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	463,091千円	98千株	0.27%
株式会社近畿大阪銀行	208,921	50	0.14
中小企業金融公庫	189,760		
株式会社山口銀行	180,040		
株式会社北陸銀行	141,679		
中央三井信託銀行株式会社	75,120		
砺波市(ふるさと財団)	62,400		

## 庶務事項

### 株主総会

平成15年6月27日、ホテル&レストラン ニチマ倶楽部 ザ・ホールにおいて当社第75期定時株主総会を開催し、下記のとおり報告ならびに決議されました。

第75期〔平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで〕営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

第1号議案 第75期損失処理案承認の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役3名選任の件  
本件は、原案どおり取締役に大西 清、福田順介、関恒一郎の3氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、退任取締役中本孝春氏に対し、在任中の労に報いるため退職慰労金を従来の慣例に従い、一定の基準による相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。

### 主要登記事項

平成15年6月27日取締役変更の登記

- (1) 大西 清、福田順介、関恒一郎の3氏の取締役重任登記
- (2) 中本孝春氏の取締役退任登記



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,258,986	流動負債	1,824,391
現金及び預金	90,272	支払手形	302,006
受取手形	10,340	買掛金	366,555
売掛金	634,930	短期借入金	469,491
商品	198,406	一年以内返済予定長期借入金	373,317
製品	120,464	未払金	152,706
原材料	7,950	未払費用	17,303
仕掛品	103,675	未払法人税等	22,678
貯蔵品	29,632	賞与引当金	21,000
繰延税金資産	17,825	その他	99,331
未収入金	26,613	固定負債	1,028,843
そのその他	20,273	長期借入金	478,203
貸倒引当金	1,400	退職給付引当金	192,488
固定資産	3,112,536	長期預り保証金	341,799
有形固定資産	2,821,185	繰延税金負債	10,593
建物	1,201,393	その他	5,760
構築物	204,868	負債合計	2,853,235
機械装置	109,183	資本金	1,836,660
車両運搬具	6,879	資本剰余金	17,380
工具器具備品	14,444	資本準備金	17,380
土地	1,284,416	利益剰余金	367,082
無形固定資産	47,341	利益準備金	84,200
借地権	36,000	任意積立金	257,182
その他	11,341	固定資産圧縮積立金	257,182
投資その他の資産	244,008	当期末処理損失	708,464
投資有価証券	123,664	株式等評価差額金	33,121
子会社株式	66,278	自己株式	1,793
差入保証金	31,776	資本合計	1,518,286
その他の他	115,771	負債及び資本合計	4,371,522
貸倒引当金	93,481		
資産合計	4,371,522		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	4,891,275	4,891,275
		営業費用		
		売上原価	3,354,535	
	販売費及び一般管理費	1,454,869	4,809,404	
	営業利益		81,870	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	2,590	
		為替差益	6,243	
		雑収入	6,190	15,023
営業外費用				
支払利息		45,930		
雑損失	20,796	66,727		
経常利益		30,167		
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	3,633		
	投資有価証券売却益	34,394		
	貸倒引当金戻入	4,303	42,332	
税引前当期純利益			72,499	
法人税、住民税及び事業税			43,670	
法人税等調整額			3,503	
当期純利益			32,331	
前期繰越損失			740,796	
当期末処理損失			708,464	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## ・継続企業の前提に関する注記

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当期末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と一年以内返済予定長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本の見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当期における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、計算書類および附属明細書は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画（単体ベース）

（単位：百万円）

	当期（第76期）		第77期 （平成17年3月期）		第78期 （平成18年3月期）	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
売上原価	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率	(31.6%)	(31.4%)	(31.1%)	(30.4%)	(31.3%)	(31.9%)
販売費及び一般管理費	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益	100	81	151	124	191	171
営業外損益	40	51	45	50	41	35
経常利益	60	30	106	74	150	136
減価償却費	114	114	105	105	97	97
法人税等	11	22	42	35	60	63
フリー・キャッシュ・フロー	163	122	169	144	187	170

#### 連結子会社の状況

タイ国の子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッド（自動車用カーマットの製造販売）の、平成15年3月に策定した中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）（単位：百万円）

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
経常利益	225	181	167	165	180	174
持分比率	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%
連結への寄与	130	105	97	95	104	100

（注）各数値は、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円でそれぞれ換算しております。

## ・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法
  - 事業用の有形固定資産 定額法
  - 上記以外の有形固定資産 定率法
  - 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
8. 消費税等の処理方法
  - 税抜方式によっております。

. 注 記 事 項

1. 子会社に対する短期金銭債権	21,357千円
子会社に対する短期金銭債務	215,917千円
2. 子会社との取引高	
営 業 取 引 高	
営業収益	89,492千円
営業費用	525,476千円
営業取引以外の取引高	6,070千円
3. 親会社との取引高	
営 業 取 引 高	
営業収益	2,827千円
営業費用	15,716千円
営業取引以外の取引高	2,992千円
当社の親会社であった中本商事株式会社は当期末では議決権比率が17.99%となり 主要株主となっております。	
なお、取引高は親会社の異動までの期間取引高を記載しております。	
4. 有形固定資産の減価償却累計額	2,428,691千円
5. 担保に供している資産	
定 期 預 金	42,513千円
有 形 固 定 資 産	2,547,696千円
無 形 固 定 資 産	36,000千円
投 資 有 価 証 券	97,589千円
投資その他の資産「その他」	34,140千円
6. 受取手形割引高	266,437千円
7. 受取手形裏書譲渡高	2,920千円
8. 資本の欠損の金額	453,075千円

9. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	8,484千円
その他の	9,341千円
計	<u>17,825千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	37,194千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
退職給付引当金	77,765千円
有形及び無形固定資産	63,612千円
その他の	3,761千円
計	<u>198,571千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	186,713千円
株式等評価差額金	22,451千円
計	<u>209,165千円</u>

繰延税金負債の純額

10,593千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%
住民税均等割	7.8%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.4%</u>

10. 退職給付会計関係

退職給付制度の概要

当社は適格年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	211,776千円
年金資産残高	19,288千円
退職給付引当金	<u>192,488千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,662千円
退職給付費用合計	<u>15,662千円</u>

11. 商法施行規則第124条第3号に定める純資産額

33,121千円

12. 1株当たり当期純利益

0円88銭

## 損 失 処 理

(単位：円)

---

当 期 未 処 理 損 失	708,464,931
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16,705,128
合 計	691,759,803

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失	691,759,803
-------------	-------------

---



## 会 社 の 概 要

(平成16年6月29日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年2月24日
資 本 金	1,836,660千円
発行済株式総数	36,733,201株
事 業 所	
本 店	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 砺波(0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社 (神戸本部)	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 電話 神戸(078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番4号 第1ナカビル 電話 東京(03)3661-8061 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目18番19号 きんそうビル 電話 名古屋(052)249-7588 (代表)
北 陸 支 店	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3 電話 砺波(0763)32-2822 (代表)
ボルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3 電話 砺波(0763)32-2822 (代表)
白 浜 養 魚 場	〒649-2331 和歌山県西牟婁郡白浜町平1072番1 電話 白浜(0739)45-1078 (代表)
浦 安 養 魚 場	〒649-5148 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地 電話 勝浦(0735)57-0270
ホテルニチマ倶楽部	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 砺波(0763)33-6611

## 取締役および監査役

(平成16年6月29日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	
常 務 取 締 役	大 西 清	管 理 本 部 担 当
常 務 取 締 役	網 本 健 二	産 業 資 材 ・ 水 産 事 業 担 当
取 締 役	福 田 順 介	ポルカノ食品事業部長・食糧飼料部長
取 締 役	関 恒 一 郎	ポルカノ食品事業部本部長・東京支店長
取 締 役	久保河内 功	ニチマ倶楽部総支配人
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	中 島 健 仁	
監 査 役	青 柳 吉 宏	

(注) 監査役中島健仁、青柳吉宏の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 基 準 日 定時株主総会については、毎年3月31日といたします。その他  
必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部
- (各種お問合せ) 電 話 0120-255-100  
株主関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインター  
ネットで24時間承っております。  
手続用紙請求電話 0120-351-465  
インターネットホームページ  
<http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 株 主 ご 優 待 (1) 優待利用施設  
ホテル&レストラン ニチマ倶楽部  
(富山県砺波市三島町11番18号) 電話 0120-33-1073
- (2) 優待内容

所有株式数	宿泊(30%引)	飲食(15%引)	婚礼(飲食のみ15%引)
1,000株未満	2枚	2枚	
1,000株以上	10枚	6枚	1枚
10,000株以上	20枚	12枚	2枚